

平成28年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	愛媛県		職員の状況				区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率	0.7	0.7		
グループ	C		知事	1	10,560		歳入歳出差引	14,457,239	14,112,555	(※1)	(98.1)	(98.9)	
人口	27年国調(人)	1,385,262	副知事	2	8,888		翌年度に繰越すべき財源	12,002,238	11,682,678	標準財政規模	356,502,131	358,009,623	
	22年国調(人)	1,431,493	教育長	1	7,920		実質収支	2,455,001	2,429,877	財政力指数	0.42524	0.41181	
	増減率(%)	-3.2	議会議長	1	9,215		単年度収支	25,124	421,735	公債費負担比率	21.5	21.7	
住民基本台帳人口(※6)	29.01.01(人)	1,405,325	議会副議長	1	8,265		積立金	2,414,517	3,201,286	健全化判断比率			
	うち日本人(人)	1,394,413	議会議員	45	7,790		繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
	28.01.01(人)	1,415,997	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	1,405,873	一般職員	5,013	16,808,589	3,353	実質単年度収支	2,439,641	3,623,021	実質公債費比率	11.8	12.4	
	増減率(%)	-0.8	うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	128,018,547	126,655,940	将来負担比率	149.3	150.7	
面積(km ²)	5,676		うち技能労務職員	237	787,314	3,322	基準財政需要額	295,276,046	290,864,248	資金不足比率(※4)			
	人口密度(人/km ²)	248		警察官	2,451	7,877,514	3,214	標準税収入額等	160,277,354		158,209,796		
世帯数(世帯)	591,972		教育公務員	11,017	41,390,222	3,757	経常経費充当一般財源等	318,733,895	319,551,791				
			臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	401,560,038	409,689,669				
			合計	18,481	66,076,325	3,575	地方債現在高	1,040,465,444	1,043,079,942				
			ラスバイレス指数	98.5			うち公的資金	324,136,336	339,015,018				
							債務負担行為額(支出予定額)	33,542,025	23,736,482				
							収益事業収入	3,805,281	4,193,689				
							定額運用基金	28,313,671	28,313,521				
							土地開発基金	6,530,000	6,530,000				
							積立金現在高						
							財政調整金	30,151,069	27,736,552				
							減債基金	18,975,779	17,970,583				
							その他特定目的基金	45,564,146	46,152,391				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計			(11)	電気事業会計	(14)	港湾施設整備事業特別会計			(15)	(公財)愛媛県文化振興財団	
(2)	災害救助基金			(12)	病院事業会計					(16)	(公財)愛媛県スポーツ振興事業団	
(3)	母子父子寡婦福祉資金			(13)	工業用水道事業会計					(17)	(公財)えひめ女性財団	
(4)	中小企業振興資金									(18)	(一財)愛媛県廃棄物処理センター	○
(5)	農業改良資金									(19)	(公財)伊方原子力広報センター	
(6)	国営農業水利事業負担金									(20)	(公財)えひめ産業振興財団	
(7)	県有林経営事業									(21)	(公財)松山観光コンベンション協会	
(8)	林業改善資金									(22)	(公財)愛媛県国際交流協会	
(9)	沿岸漁業改善資金									(23)	(公財)えひめ農林漁業振興機構	○
(10)	公共用地整備事業									(24)	(公財)愛媛の森林基金	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※6: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。